

【引受保険会社】

CHRONOGRAPH

【クロノグラフ】



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)
II型

2013年度
(2013年4月～2014年3月)
特別勘定の現況

決算のお知らせ

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
さて、弊社は去る3月31日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)」の株価指数連動追加年金のお支払のための資産は、特別勘定で運用を行います。
 - ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)」の特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。また、本保険契約の「型」または「特別勘定」単位の情報を掲載しております。
 - ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・ 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- * 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 特別勘定の現況 (2013年4月～2014年3月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2013年4月～2014年3月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は前期末比+16.25%上昇の1,202.89ポイント(前期末は1,034.71ポイント)で終了しました。期初、日本銀行が事前予想を上回る大幅な金融緩和策を決定したことなどから大きく上昇して始まりましたが、米国の量的緩和縮小の見送りやシリア情勢の緊迫化などにより1月中旬ごろまで揉み合いながらも上昇基調で推移しました。その後、軟調な米国株式市場などを背景に下落しましたが、中国の経済指標の悪化や米国の経済指標の改善などを材料に揉み合いで推移して、今期を終えました。業種別(東証33業種)では、買収による海外事業の拡大が期待された「情報・通信業」(前期末比+40.27%)が最も上昇した一方、前年度の大幅上昇の反動から「倉庫・運輸関連」(同△2.93%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、上昇しました。NYダウは前期末比+12.89%上昇の16,457.66ドル(前期末は14,578.54ドル)で終了しました。今期前半は、シリア情勢の緊迫化や財政協議の先行き不透明感などから下落する局面もありましたが、好調な雇用統計や量的緩和縮小の見送りなどを受けて上昇し、揉み合いながら推移しました。今期後半は、与野党が財政協議で合意に達したことなどから上昇した後、新興国経済の先行き不透明感などから下落しましたが、ウクライナ情勢に対する警戒感の一服などから上昇基調で推移して、今期を終えました。

欧州株式市場は、上昇しました。概ね米国株式市場と同様の動きとなりましたが、金融政策を巡る動向やウクライナ情勢などにより、値動きが大きく異なる局面がありました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比+2.91%上昇、仏CAC40は同+17.69%上昇、独DAXは同+22.59%上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、金利が上昇しました。新発10年国債利回りは0.64%となりました(前期末は0.56%)。

今期前半は、日本銀行による大幅な金融緩和策決定などを受けて金利は大幅に低下(価格は上昇しましたが、国内株式市場の上昇などにより上昇(価格は下落)に転じ、その後、米国の量的緩和縮小見送りなどを背景に低下基調で推移しました。今期後半は、米国の金利上昇などを受けて上昇後、国債需給の逼迫などから低下し、期末は国内株式市場の下落や需給の緩みが意識され、債券先物の売りが強まったことなどから揉み合いで推移して、今期を終えました。

日本銀行は4月に金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更し、マネタリーベースが年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行いました。無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、金利が大幅に上昇しました。米10年国債利回りは2.72%となりました(前期末は1.85%)。今期前半は、量的緩和と早期縮小観測や雇用統計の改善などを受けて、金利は大幅に上昇(価格は下落)しました。今期後半は、量的緩和縮小開始の決定などを背景に上昇後、新興国通貨の下落などを受けて低下(価格は上昇)しましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の見解により金融政策の継続性が確認されたことや好調な国債入札結果などから揉み合いで推移して、今期を終えました。

欧州債券市場は、金利が上昇しました。独10年国債利回りは1.57%となりました(前期末は1.29%)。概ね米国債券市場と同様の動きとなりましたが、期末にかけては、低下基調で推移しました。金融政策を巡る動向やウクライナ情勢などにより、金利の低下幅が広がる局面がありました。

FRBは、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.00～0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は5月と11月に政策金利を0.25%ずつ引き下げ、年0.25%としました。

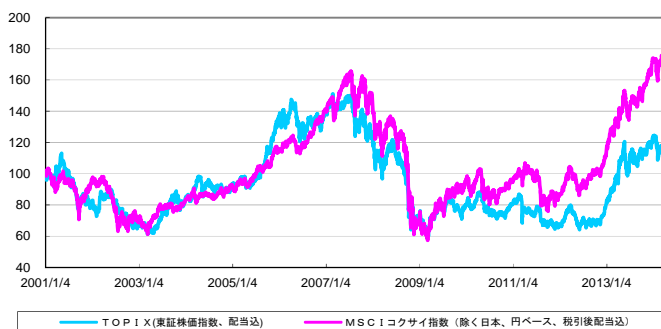
【外国為替市場】

外国為替市場は、前期末比較で概ね円安となりました。米ドル/円相場は、前期末比8円87銭円安ドル高の1ドル=102円92銭となりました(前期末比+9.43%上昇)。今期前半は、日本銀行の大幅な金融緩和策決定などから円安が加速する一方、世界的な株安を背景に円高の動きとなるなど、揉み合いながら推移しました。今期後半は、米国で量的緩和縮小開始が決定されたことなどから円安が進行した後、米国の利上げ時期を巡る動きやウクライナ情勢などから揉み合いで推移して、今期を終えました。

ユーロ/円相場は、前期末比20円92銭円安ユーロ高の1ユーロ=141円65銭となりました(前期末比+17.33%上昇)。今期前半は、日本銀行の大幅な金融緩和策決定などから円安が加速した後は、金融政策を巡る動向などから円安基調で推移しました。今期後半は、ドイツ株式市場の上昇などにより円安が進行した後、ECBの金融政策の動向やウクライナ情勢などから揉み合いで推移して、今期を終えました。

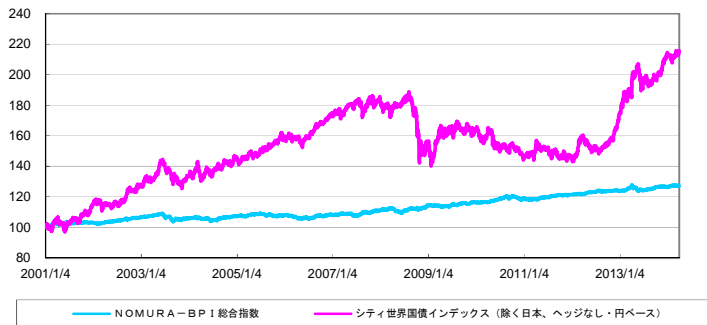
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

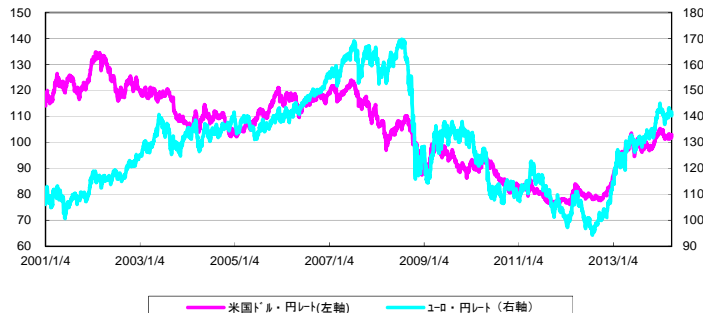


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 特別勘定の現況 (2013年4月～2014年3月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

特別勘定の運用方針について

【資産運用に係る基本的性格】

- ◆ この保険の株価指数連動追加年金のお支払いのための資産は、資産運用の成果が、株価指数連動追加年金額の増減につながるため、この保険の基本年金のお支払いのための資産(米国債券などの公社債を主な運用対象とし一般勘定で運用します。)および他の保険種類の資産とは区分して管理・運用を行なう必要があります。そのため当社は特別勘定を設け、特別勘定資産を他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- ◆ 特別勘定は、ご契約日を同一とすることにご契約ごとに設定します。
- ◆ 特別勘定資産の運用は一定の収益も期待できますが、一方で対象株価指数の動向によっては、株価指数連動追加年金原資額が特別勘定に繰り入れた金額を下回る、または全くない場合があります。特別勘定資産の運用結果は、株価指数連動追加年金原資額および積立金額に直接反映されることから、資産運用の成果と投資リスクがともにご契約者に帰属することになります。

【目的と運用方針】

- ◆ 据置期間(ご契約日から10年間)満了までご契約を継続するご契約者に対して、所定の株価指数の上昇率に連動した株価指数連動追加年金原資を基本年金原資に上乘せすることを目的とし、これを運用方針とします。

米ドル・円 外国為替市場の推移

(2013年4月～2014年3月)

【米ドル・円 外国為替市場の推移】



※当該グラフで表示している為替市場は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 特別勘定の現況 (2013年4月～2014年3月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

株価指数の変動実績 ①

2014年3月末日現在

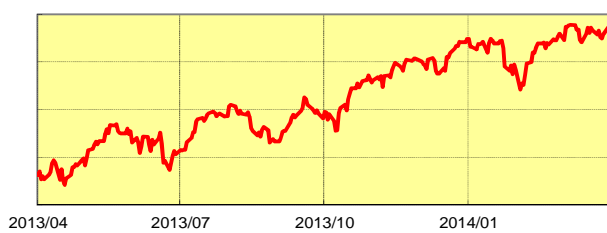
【運用コメント】

当特別勘定資産は、世界を代表する10株価指数の毎年の最高の上昇率に連動した株価指数連動追加年金原資額を確保することを目的として、当社がエクイティ・インデックス・スワップ取引を行うことにより運用しました。

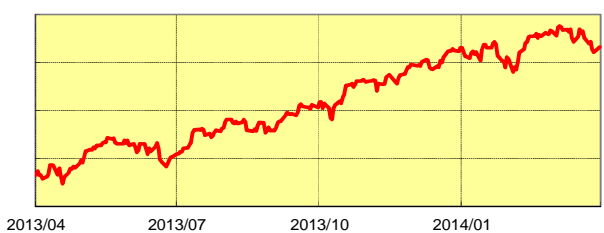
当社は、特別勘定に繰り入れた金額を用いてエクイティ・インデックス・スワップ取引を行い、世界の10株価指数のパフォーマンスによって変動する将来の追加年金原資額の給付を確保するための運用を行いました。

【世界の10株価指数の推移】 (2013年4月～2014年3月)

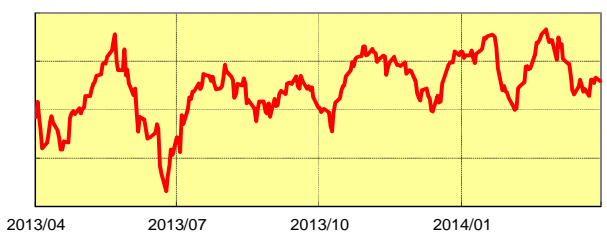
[S&P500(アメリカ)]



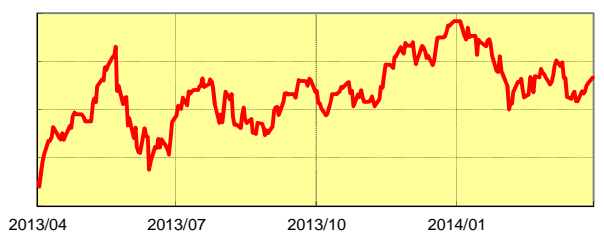
[NASDAQ100(アメリカ)]



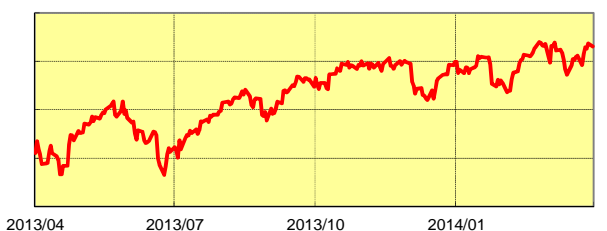
[FTSE100(イギリス)]



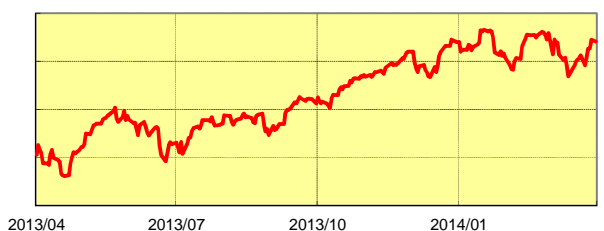
[日経平均株価(日本)]



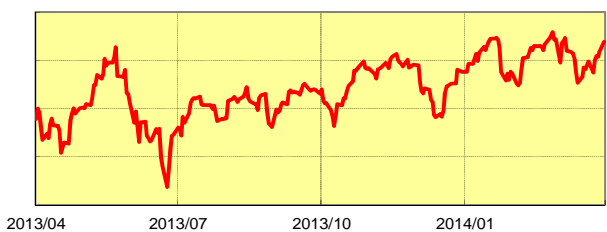
[CAC40(フランス)]



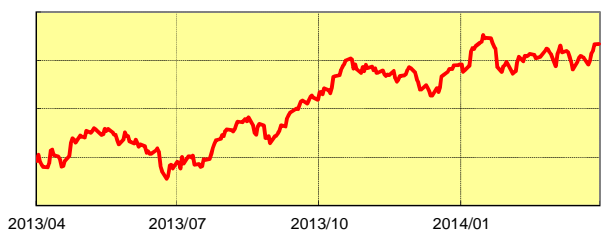
[DAX(ドイツ)]



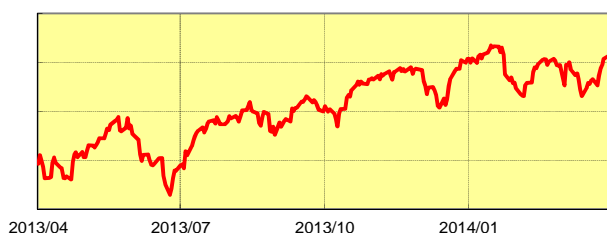
[SMI(スイス)]



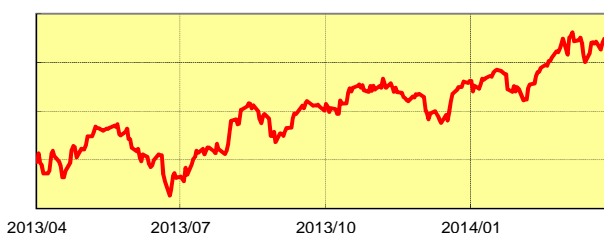
[IBEX35(スペイン)]



[AEX(オランダ)]



[BEL20(ベルギー)]



【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 特別勘定の現況 (2013年4月～2014年3月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

株価指数の変動実績 ②

2014年3月末日現在

【特別勘定(契約年月日)ごとの上昇率の推移】

(2014年3月末日までに最も上昇した株価指数と確定した特別勘定ごとの上昇率を以下に記載いたしました。)

特別勘定 (契約年月日)	最も上昇した株価指数と上昇率									
	第1保険年度末		第2保険年度末		第3保険年度末		第4保険年度末		第5保険年度末	
2005年 5月1日	日経平均株価	53.1%	DAX	22.7%	NASDAQ 1 0 0	2.2%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	47.7%
2005年 6月1日	日経平均株価	34.6%	DAX	38.1%	NASDAQ 1 0 0	5.9%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	29.0%
2005年 7月1日	日経平均株価	31.5%	DAX	43.4%	-	0.0%	-	0.0%	AEX	23.5%
2005年 8月1日	日経平均株価	25.7%	NASDAQ 1 0 0/DAX	30.6%	-	0.0%	-	0.0%	BEL 2 0	16.8%
2005年 9月1日	日経平均株価	22.7%	DAX	28.1%	-	0.0%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	7.8%
2005年 10月1日	BEL 2 0	25.6%	DAX	30.9%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	14.8%	NASDAQ 1 0 0	16.9%
2005年 11月1日	IBEX 3 5	30.2%	NASDAQ 1 0 0	27.7%	-	0.0%	IBEX 3 5	29.3%	NASDAQ 1 0 0	27.4%
2005年 12月1日	IBEX 3 5	32.7%	DAX	22.0%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	48.8%	NASDAQ 1 0 0	21.4%
2006年 1月1日	IBEX 3 5	30.7%	DAX	22.2%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	56.3%	NASDAQ 1 0 0	18.4%
2006年 2月1日	IBEX 3 5	26.6%	NASDAQ 1 0 0	1.7%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	47.5%	NASDAQ 1 0 0	30.4%
2006年 3月1日	IBEX 3 5	21.3%	NASDAQ 1 0 0	2.1%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	62.8%	NASDAQ 1 0 0	29.0%
2006年 4月1日	IBEX 3 5	24.9%	-	0.0%	-	0.0%	AEX	62.7%	NASDAQ 1 0 0	18.7%
2006年 5月1日	DAX	30.0%	NASDAQ 1 0 0	2.2%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	47.7%	DAX	22.2%
2006年 6月1日	DAX	42.7%	NASDAQ 1 0 0	5.9%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	29.0%	NASDAQ 1 0 0	26.1%
2006年 7月1日	DAX	44.5%	-	0.0%	-	0.0%	AEX	23.5%	NASDAQ 1 0 0	30.0%
2006年 8月1日	DAX	28.1%	-	0.0%	-	0.0%	BEL 2 0	16.8%	NASDAQ 1 0 0	26.7%
2006年 9月1日	DAX	28.0%	-	0.0%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	7.8%	NASDAQ 1 0 0	26.2%
2006年 10月1日	DAX	27.2%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	14.8%	NASDAQ 1 0 0	16.9%	NASDAQ 1 0 0	9.3%
2006年 11月1日	DAX	24.4%	-	0.0%	IBEX 3 5	29.3%	NASDAQ 1 0 0	27.4%	NASDAQ 1 0 0	13.0%
2006年 12月1日	DAX	18.4%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	48.8%	NASDAQ 1 0 0	21.4%	NASDAQ 1 0 0	3.1%
2007年 1月1日	DAX	19.5%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	56.3%	NASDAQ 1 0 0	18.4%	NASDAQ 1 0 0	2.3%
2007年 2月1日	-	0.0%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	47.5%	NASDAQ 1 0 0	30.4%	NASDAQ 1 0 0	8.5%
2007年 3月1日	DAX	2.8%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	62.8%	NASDAQ 1 0 0	29.0%	NASDAQ 1 0 0	12.2%
2007年 4月1日	-	0.0%	-	0.0%	AEX	62.7%	NASDAQ 1 0 0	18.7%	NASDAQ 1 0 0	17.9%
2007年 5月1日	NASDAQ 1 0 0	1.9%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	47.7%	DAX	22.2%	NASDAQ 1 0 0	14.0%
2007年 6月1日	NASDAQ 1 0 0	4.6%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	29.0%	NASDAQ 1 0 0	26.1%	NASDAQ 1 0 0	8.6%
2007年 7月1日	-	0.0%	-	0.0%	AEX	23.5%	NASDAQ 1 0 0	30.0%	NASDAQ 1 0 0	14.0%
2007年 8月1日	-	0.0%	-	0.0%	BEL 2 0	16.8%	NASDAQ 1 0 0	26.7%	NASDAQ 1 0 0	11.8%
2007年 9月1日	-	0.0%	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	7.8%	NASDAQ 1 0 0	26.2%	NASDAQ 1 0 0	23.0%
2007年 10月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	14.8%	NASDAQ 1 0 0	16.9%	NASDAQ 1 0 0	9.3%	DAX	27.9%
2007年 11月1日	-	0.0%	IBEX 3 5	29.3%	NASDAQ 1 0 0	27.4%	NASDAQ 1 0 0	13.0%	DAX	14.7%
2007年 12月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	48.8%	NASDAQ 1 0 0	21.4%	NASDAQ 1 0 0	3.1%	DAX	27.6%
2008年 1月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	56.3%	NASDAQ 1 0 0	18.4%	NASDAQ 1 0 0	2.3%	DAX	29.0%
2008年 2月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	47.5%	NASDAQ 1 0 0	30.4%	NASDAQ 1 0 0	8.5%	日経平均株価	26.5%
2008年 3月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	62.8%	NASDAQ 1 0 0	29.0%	NASDAQ 1 0 0	12.2%	SMI	22.2%
2008年 4月1日	-	0.0%	AEX	62.7%	NASDAQ 1 0 0	18.7%	NASDAQ 1 0 0	17.9%	SMI	25.3%
2008年 5月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	47.7%	DAX	22.2%	NASDAQ 1 0 0	14.0%	日経平均株価	45.5%
2008年 6月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	29.0%	NASDAQ 1 0 0	26.1%	NASDAQ 1 0 0	8.6%	日経平均株価	61.2%
2008年 7月1日	-	0.0%	AEX	23.5%	NASDAQ 1 0 0	30.0%	NASDAQ 1 0 0	14.0%	日経平均株価	51.8%
2008年 8月1日	-	0.0%	BEL 2 0	16.8%	NASDAQ 1 0 0	26.7%	NASDAQ 1 0 0	11.8%	日経平均株価	57.1%
2008年 9月1日	-	0.0%	NASDAQ 1 0 0	7.8%	NASDAQ 1 0 0	26.2%	NASDAQ 1 0 0	23.0%	日経平均株価	51.4%
2008年 10月1日	NASDAQ 1 0 0	30.9%	NASDAQ 1 0 0	16.9%	NASDAQ 1 0 0	9.3%	DAX	27.9%	日経平均株価	62.9%

- ・記載の「上昇率」とは、据置期間満了日までの各保険年度末日における各株価指数の終値と、その直前の保険年度末日における各株価指数の終値(第1保険年度の末日における計算においては、計算開始日における各株価指数の終値)とを比較した数値です。(「計算開始日」とは、契約日の属する月の20日です。)
- ・上昇率は、株価指数連動追加年金原資額の計算に用いられます。
- ・上昇率は0.1%単位とし、端数は切り捨てます。
- ・保険年度末日における全ての株価指数の上昇率がゼロまたはマイナスであった場合は、その保険年度末日に確定する株価指数連動追加年金原資額はゼロとなります。
- ・上記の計算を、計算開始日以後、据置期間満了日までの各保険年度末日に行います。(据置期間満了日までに10回計算します。)
- ・「終値」とは、各日末(日本時間)において当社が入手できる最新の終値を指します。
- ・記載の上昇率はあくまでも2014年3月末日までに確定した上昇率であり、将来の各株価指数の推移を保証・予測するものではありません。
- ・ご契約ごとの契約当日現在の株価指数連動追加年金原資額等については、毎年送付しております「ご契約内容のお知らせ」をご参照願います。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 特別勘定の現況 (2013年4月～2014年3月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

株価指数の変動実績 ②

2014年3月末日現在

【特別勘定(契約年月日)ごとの上昇率の推移】

(2014年3月末日までに最も上昇した株価指数と確定した特別勘定ごとの上昇率を以下に記載いたしました。)

特別勘定 (契約年月日)	最も上昇した株価指数と上昇率					
	第6保険年度末		第7保険年度末		第8保険年度末	
2005年5月1日	DAX	22.2%	NASDAQ100	14.0%	日経平均株価	45.5%
2005年6月1日	NASDAQ100	26.1%	NASDAQ100	8.6%	日経平均株価	61.2%
2005年7月1日	NASDAQ100	30.0%	NASDAQ100	14.0%	日経平均株価	51.8%
2005年8月1日	NASDAQ100	26.7%	NASDAQ100	11.8%	日経平均株価	57.1%
2005年9月1日	NASDAQ100	26.2%	NASDAQ100	23.0%	日経平均株価	51.4%
2005年10月1日	NASDAQ100	9.3%	DAX	27.9%	日経平均株価	62.9%
2005年11月1日	NASDAQ100	13.0%	DAX	14.7%	日経平均株価	60.4%
2005年12月1日	NASDAQ100	3.1%	DAX	27.6%	日経平均株価	65.8%
2006年1月1日	NASDAQ100	2.3%	DAX	29.0%	日経平均株価	56.7%
2006年2月1日	NASDAQ100	8.5%	日経平均株価	26.5%	日経平均株価	33.8%
2006年3月1日	NASDAQ100	12.2%	SMI	22.2%	NASDAQ100	34.9%
2006年4月1日	NASDAQ100	17.9%	SMI	25.3%	IBEX35	30.4%
2006年5月1日	NASDAQ100	14.0%	日経平均株価	45.5%		
2006年6月1日	NASDAQ100	8.6%	日経平均株価	61.2%		
2006年7月1日	NASDAQ100	14.0%	日経平均株価	51.8%		
2006年8月1日	NASDAQ100	11.8%	日経平均株価	57.1%		
2006年9月1日	NASDAQ100	23.0%	日経平均株価	51.4%		
2006年10月1日	DAX	27.9%	日経平均株価	62.9%		
2006年11月1日	DAX	14.7%	日経平均株価	60.4%		
2006年12月1日	DAX	27.6%	日経平均株価	65.8%		
2007年1月1日	DAX	29.0%	日経平均株価	56.7%		
2007年2月1日	日経平均株価	26.5%	日経平均株価	33.8%		
2007年3月1日	SMI	22.2%	NASDAQ100	34.9%		
2007年4月1日	SMI	25.3%	IBEX35	30.4%		
2007年5月1日	日経平均株価	45.5%				
2007年6月1日	日経平均株価	61.2%				
2007年7月1日	日経平均株価	51.8%				
2007年8月1日	日経平均株価	57.1%				
2007年9月1日	日経平均株価	51.4%				
2007年10月1日	日経平均株価	62.9%				
2007年11月1日	日経平均株価	60.4%				
2007年12月1日	日経平均株価	65.8%				
2008年1月1日	日経平均株価	56.7%				
2008年2月1日	日経平均株価	33.8%				
2008年3月1日	NASDAQ100	34.9%				
2008年4月1日	IBEX35	30.4%				
2008年5月1日						
2008年6月1日						
2008年7月1日						
2008年8月1日						
2008年9月1日						
2008年10月1日						

- ・記載の「上昇率」とは、据置期間満了日までの各保険年度末日における各株価指数の終値と、その直前の保険年度末日における各株価指数の終値(第1保険年度の末日における計算においては、計算開始日における各株価指数の終値)とを比較した数値です。(「計算開始日」とは、契約日の属する月の20日です。)
- ・上昇率は、株価指数連動追加年金原資額の計算に用いられます。
- ・上昇率は0.1%単位とし、端数は切り捨てます。
- ・保険年度末日における全ての株価指数の上昇率がゼロまたはマイナスであった場合は、その保険年度末日に確定する株価指数連動追加年金原資額はゼロとなります。
- ・上記の計算を、計算開始日以後、据置期間満了日までの各保険年度末日に行います。(据置期間満了日までに10回計算します。)
- ・「終値」とは、各日末(日本時間)において当社が入手できる最新の終値を指します。
- ・記載の上昇率はあくまでも2014年3月末日までに確定した上昇率であり、将来の各株価指数の推移を保証・予測するものではありません。
- ・ご契約ごとの契約応当日現在の株価指数連動追加年金原資額等については、毎年送付しております「ご契約内容のお知らせ」をご参照願います。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 特別勘定の現況 (2013年4月～2014年3月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

特別勘定資産評価額

2014年3月末日現在

特別勘定(契約年月日)	特別勘定資産評価額(米ドル)
2005年5月1日	258,415.20
2005年6月1日	385,442.97
2005年7月1日	993,657.12
2005年8月1日	504,557.43
2005年9月1日	390,079.74
2005年10月1日	416,587.20
2005年11月1日	4,027,940.42
2005年12月1日	5,742,357.38
2006年1月1日	5,172,568.04
2006年2月1日	2,884,757.51
2006年3月1日	4,023,025.32
2006年4月1日	7,085,458.06
2006年5月1日	2,886,972.13
2006年6月1日	4,943,757.60
2006年7月1日	3,453,193.84
2006年8月1日	2,022,479.84
2006年9月1日	1,909,435.13
2006年10月1日	2,688,901.48
2006年11月1日	1,554,894.10
2006年12月1日	1,033,869.72
2007年1月1日	1,360,284.28
2007年2月1日	578,811.58
2007年3月1日	768,675.13
2007年4月1日	1,718,063.55
2007年5月1日	644,451.37
2007年6月1日	702,536.21
2007年7月1日	716,069.28
2007年8月1日	700,494.85
2007年9月1日	775,018.12
2007年10月1日	713,695.02
2007年11月1日	361,589.55
2007年12月1日	836,194.07
2008年1月1日	339,950.69
2008年2月1日	388,365.06
2008年3月1日	259,401.85
2008年4月1日	383,946.86
2008年5月1日	158,537.17
2008年6月1日	148,592.16
2008年7月1日	95,025.67
2008年8月1日	79,448.96
2008年9月1日	182,622.45
2008年10月1日	286,868.32
合計	64,576,992.43

- ・記載の特別勘定資産評価額は、特別勘定ごとの2014年3月末日時点における合計値となっています。特別勘定は、ご契約日を同一とするご契約ごとに設定します。
- ・金額の単位未満は切り捨てています。
- ・記載の特別勘定資産評価額は、株価指数の推移・変動性、金利情勢、及び解約・減額等による特別勘定の積立金額の払い戻しなど諸要因によって変動します。
- ・ご契約ごとの契約応当日現在の株価指数連動追加年金原資額等については、毎年送付しております「ご契約内容のお知らせ」をご参照願います。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 特別勘定の現況 (2013年4月～2014年3月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

《参考情報》 本保険契約の予定利率および連動率

特別勘定(契約年月日)	適用予定利率	基本年金原資保証率	連動率B(II型)
2005年 5月1日	4.25%	115%	56.00
2005年 6月1日	3.85%	110%	54.70
2005年 7月1日	3.85%	110%	57.30
2005年 8月1日	3.85%	110%	61.00
2005年 9月1日	3.85%	110%	58.90
2005年 10月1日	3.85%	110%	58.20
2005年 11月1日	3.85%	110%	63.00
2005年 12月1日	4.25%	115%	56.60
2006年 1月1日	4.25%	115%	57.00
2006年 2月1日	4.25%	115%	58.00
2006年 3月1日	4.25%	115%	58.50
2006年 4月1日	4.25%	115%	58.60
2006年 5月1日	4.25%	115%	59.80
2006年 6月1日	4.80%	120%	66.00
2006年 7月1日	4.80%	120%	67.40
2006年 8月1日	4.80%	120%	70.50
2006年 9月1日	4.80%	120%	71.10
2006年 10月1日	4.80%	120%	75.50
2006年 11月1日	4.80%	120%	74.10
2006年 12月1日	4.25%	115%	67.20
2007年 1月1日	4.25%	115%	64.70
2007年 2月1日	4.25%	115%	64.70
2007年 3月1日	4.25%	115%	62.40
2007年 4月1日	4.25%	115%	67.90
2007年 5月1日	4.25%	115%	64.80
2007年 6月1日	4.25%	115%	65.40
2007年 7月1日	4.80%	120%	68.20
2007年 8月1日	4.80%	120%	62.60
2007年 9月1日	4.80%	120%	60.80
2007年 10月1日	4.25%	115%	60.10
2007年 11月1日	4.25%	115%	53.50
2007年 12月1日	4.25%	115%	55.60
2008年 1月1日	3.85%	110%	50.60
2008年 2月1日	3.85%	110%	54.00
2008年 3月1日	3.40%	105%	45.00
2008年 4月1日	3.40%	105%	48.00
2008年 5月1日	2.90%	100%	48.20
2008年 6月1日	3.40%	105%	50.00
2008年 7月1日	3.40%	105%	45.80
2008年 8月1日	3.85%	110%	46.90
2008年 9月1日	3.85%	110%	44.60
2008年 10月1日	3.40%	105%	41.70

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) II型 リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は一時払保険料のうち一定割合の金額を特別勘定に繰り入れ、エクイティ・インデックス・スワップ取引により、所定の10株価指数に連動した運用を行う米ドル建の個人年金保険です。

※ 所定の10株価指数(S&P500、NASDAQ100、FTSE100、日経平均株価、CAC40、DAX、SMI、IBEX35、AEX、BEL20)の動向によっては、株価指数連動追加年金原資額が特別勘定に繰り入れた金額を下回る場合、またはまったくない場合があります。

【為替リスクについて】

この保険は米ドル建ですので、外国為替相場の変動による影響を受けます。

年金や給付金などを米ドル建でお受け取りになる場合には、円に換算した年金や給付金などの額が、ご契約時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額を下回る場合があります。同様に、お受け取り時における外国為替相場によって円に換算した年金受取総額などが、お払い込み時における外国為替相場によって円に換算した一時払保険料を下回る場合があります。

【市場価格調整について】

基本払いもどし金額は、米国債券などの運用資産の価値が反映(市場価格調整)されますので、解約(減額)時の所定の市場金利により増減し、経過期間にかかわらず一時払保険料相当額を下回る場合があります。

【諸費用について】(下記の各費用の合計額をご負担いただきます。)

<ご契約時にかかる費用>

項目	費用
契約初期費用	契約時に一時払保険料から初期費用として 9.9% を控除します。

<据置期間中にかかる費用>

項目	費用
保険契約管理費	基本保険金額に対して 年率0.2% を責任準備金から控除します。
株価指数連動追加年金原資の管理費	基本保険金額に対して 年率0.16% を責任準備金から控除します。
為替手数料	<ul style="list-style-type: none">保険料円入金特約を付加して米ドル建の基本保険金額(一時払保険料)を計算する場合は、当社が保険料円換算額を受領する日のTTMLレート+90銭(円入金用レート)の為替手数料がかかります。円支払特約の適用により年金や死亡給付金などを円でお受け取りになる場合は、年金の場合は年金支払開始日、死亡給付金額などの場合は当社が所定の必要書類を受付けた日の翌営業日のTTMLレート-40銭(円出金用レート)の為替手数料がかかります。なおこれらのレートは将来変更となることがあります。 ※ TTMLレートは、所定の金融機関が公示するその日最初のTTMLレート(対顧客電信売買相場仲値)となります。
送金手数料	年金などを米ドル建でお受け取りいただく場合、当社からの送金にかかる手数料は、お客さま(受取人)に負担していただきます。ただし、「円支払特約」を適用される場合には、当社が負担します。金額については送金する金額や取扱金融機関によって異なるため表示できません。

<年金支払開始日以後にかかる費用>

項目	費用
年金管理費	年金額に対して 1.0% を年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。

【その他重要な顧客不利益事項】

■ 米ドル建での基本年金原資保証

基本年金原資額の最低保証は米ドル建で行われるため、据置期間満了日の外国為替相場によっては、円に換算した基本年金原資額が一時払保険料を下回る場合があります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>